



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長〇〇〇 (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 078-303-2213
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	378,050	△2.2	10,634	1.1	10,101	15.3	7,097	—
2018年12月期	386,662	△3.4	10,515	△46.3	8,763	△59.7	△20,327	—

(注) 包括利益 2019年12月期 3,654百万円 (—%) 2018年12月期 △25,918百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	37.91	37.47	4.5	3.3	2.8
2018年12月期	△107.59	—	△11.2	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	316,115	152,323	48.0	830.40
2018年12月期	304,460	166,829	54.1	873.43

(参考) 自己資本 2019年12月期 151,706百万円 2018年12月期 164,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	14,792	△12,185	△29,471	37,985
2018年12月期	11,049	△5,467	△13,753	65,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,528	—	2.5
2019年12月期	—	12.00	—	18.00	30.00	5,555	79.1	3.5
2020年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		137.0	

※2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立70周年記念配当6円00銭

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	5.8	9,000	△15.4	8,000	△20.8	4,000	△43.6	21.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期	189,870,559株	2018年12月期	199,870,559株
② 期末自己株式数	2019年12月期	7,179,322株	2018年12月期	11,165,350株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	187,225,490株	2018年12月期	188,935,853株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株主数については、添付資料26ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2020年2月14日(金)に当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) に掲載の予定です。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2020年2月17日(月)に投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料については、2020年2月14日(金)に当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) に掲載の予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 補足情報	27
(1) 在外子会社為替換算レート	27
(2) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の主要な取り組み**1. ゴールデン・スポーツイヤーズにおけるブランドアピール**

Rugby World Cup 2019を皮切りに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、2021年の関西ワールドマスターズゲーム2021関西と3年連続で日本にて世界的なスポーツイベントが開催される“ゴールデン・スポーツイヤーズ”が幕を開けました。このチャンスを最大限に活用し2019年を攻勢の年とすべく取り組みました。

✓ Rugby World Cup 2019でのブランド露出

アシックスは南アフリカ共和国代表チーム「SPRINGBOKS(スプリングボックス)」およびオーストラリア代表チーム「WALLABIES(ワラビーズ)」をサポートしており、「SPRINGBOKS(スプリングボックス)」が見事に優勝を果たしました。両代表チームには、選手と意見交換を行いながら開発した最先端の技術が活用されたジャージを提供し、レプリカジャージ等も発売しました。

✓ 「国立競技場 ASICS FIRST RUN」の開催

2019年12月21日に新国立競技場がオープンしました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の応援プロジェクトとして、国立競技場(オリンピックスタジアム)内のトラックを、一般の方々が世界で初めて走ることができるイベント「国立競技場 ASICS FIRST RUN」を実施しました。

※アシックスは、東京2020オリンピック・パラリンピック ゴールドパートナー(スポーツ用品)です。

2. アクションプランの実行

アシックスのさらなる成長に向けた行動計画「アクションプラン」(2018年8月策定)に基づき諸施策を着実に実行しております。

✓ カテゴリー基軸の経営管理体制への移行

機能ごとに分かれていた組織を統合し、それぞれのカテゴリトップが商品の企画から開発、生産、マーケティング、販売に至るまで責任を負い、コミットした目標の達成に向け邁進しました。

✓ 重点施策の実行

以下の4つを重点施策に設定し、グローバルレベルでの顧客基盤の拡大、ブランド価値の向上を図ってきました。

① パフォーマンスランニングで勝つ

アシックスの強みはなんといってもパフォーマンスランニング分野にあります。この分野での圧倒的なシェア獲得に向け尽力しました。

■ 当社史上最も革新的な機能を搭載したランニングシューズ「METARIDE(メタライド)」や「GLIDERIDE(グライドライド)」などを市場投入しました。

■ 東京、パリ、無錫(中国)、ゴールドコーストなどの世界各地のマラソン大会に協賛しました。

また、ロサンゼルスマラソンのスポンサーを再度獲得いたしました。

② オニツカタイガーの拡大

オニツカタイガーを真のプレミアムファッションブランドに育てるため社内カンパニー化し、ブランドポジションの確立を図りました。

■ ドレスシーとコンフォートを兼ね備えた日本製の高価格シリーズ「THE ONITSUKA」(ジ オニツカ)を投入しました。

■ 俳優/映画プロデューサーであるウィル・スミス氏とのコラボレーションムービーを発表しました。

③ 中国本部により成長を加速

2019年に「健康中国」達成のため行動計画や「スポーツ強国建設綱要」を発表するなど、国家レベルで健康志向が高まっている中国。そんな中国ではスポーツトレンドが到来しており、市民マラソンの大会数、ランナーが急増しております。大いに成長の余地がある地域だと認識し、注力しています。

■ 中国市場向けの独自の商品など、現地のニーズを反映した商品を迅速に投入しました。

■ 無錫マラソンに加え、参加者数3万人超の西安マラソンとスポンサー契約を結びました。

④ デジタルを新たな成長ドライバーに

アシックスにとってもデジタルは極めて重要な分野です。製品・販売チャネルへの取り組みの強化のみならず、デジタルを用いたサービスを強化し、お客様の体験価値を最大化することで、当社のビジネスを成長させていきます。

- レース登録プラットフォーム北米3位の「Race Roster」を買収しました。

【「Race Roster」の事業概要】

- ・2019年の米国での取り扱いレース数は約5,000
- ・登録ランナー(約130万人)は女性や若いランナー層が多い

- 世界最大級のテクノロジー展示会「CES 2020」に出展を決定し、ランニングサイエンス分野について発表しました。この分野にも継続フォーカスし、製品、サービスにてデジタルシフトを進め新たな顧客価値を創造します。

✓ 戦略的マーケティングの強化

2020年に向け、広告宣伝費を確実に露出が増加するよう集中して投下しました。

① 重点施策におけるマーケティング

- カテゴリー体制強化によるマーケティングの効率化を図りました。
- メディア投資拡大による商品認知の向上に取り組みました。

② 国際的イベントにおけるマーケティング

- グランドスラムにおいて、男子プロテニス世界ランキング1位のノバク・ジョコビッチ選手の意見を取り入れた商品を発売しました。
- 東京マラソンでの新しいテクノロジーの公開とエキスポ売上の最大化を図りました。

③ 販売に直結した店頭及びデジタルを使用したマーケティング

- ブランドヒットを狙ったコラボレーションによる取り組みを行いました。
(KIKO KOSTADINOV、Vivienne Westwood、隈研吾 など)
- 店頭などで試履きによる履き心地の訴求、専門店との連携強化などの草の根活動の強化に尽力しました。

3. サステナビリティ(ESGの向上)

サステナビリティは企業経営の中心に据えて取り組むべき課題だと認識しています。アシックスは、世界の代表的なESG投資指標である「Dow Jones Sustainability Indices」の「Asia/Pacific Index」対象銘柄に5年連続で選定されました。主要な取り組みは以下の通りです。

✓ 環境への配慮

- ① 2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指し、2030年に向けたCO2排出量削減目標を設定
- ② スポーツメーカーで世界初「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明
- ③ 2020年から全世界の直営店で使い捨てプラスチック製ショッピングバッグを廃止し、環境配慮型紙製ショッピングバッグへ順次切り替え

✓ 人と社会への貢献

- ① 持続可能性に配慮した調達を推進するため「サプライチェーンCSRセミナー」を開催
- ② 「PRIDE指標2019」において最高位であるゴールドを受賞
- ③ 日本の一般事業会社で初めてサステナビリティボンドを発行

① 売上高

現地通貨ベースでパフォーマンスランニングおよびオニツカタイガーが好調に推移しました。ただし、アパレル・エクイップメントが低調であったことに加え、為替換算レートの影響により売上高は378,050百万円と前年同期間比2.2%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合1.6%増）となりました。

② 売上総利益

原価率の改善などはありませんでしたが、円高による為替換算レートの影響などにより、売上総利益は179,681百万円と前年同期間比0.5%の減益となりました。

③ 営業利益

積極的なマーケティング投資を実行しましたが、前連結会計年度末に実施した事業構造改革の効果などにより販売費及び一般管理費が169,047百万円と前年同期間比0.6%の減少でした。よって、営業利益は10,634百万円と前年同期間比1.1%の増益となりました。

④ 経常利益

営業外収益の増加および為替差損の大幅な減少などにより、経常利益は10,101百万円と前年同期間比15.3%の増益となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

翌連結会計年度から適用予定の国内連結納税に伴い繰延税金資産を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7,097百万円となりました。

カテゴリー別の業績は、次のとおりです。

各カテゴリーには、間接費を一定の方法で配賦しております。

なお、一部カテゴリー区分を当期変更したことに伴い、前期実績を組み替えて表示しております。

また、第1四半期連結会計期間よりグループ会社に対するECプラットフォーム使用料等を各カテゴリー別の業績に含めておりますが、これらを除いたセグメント利益を前年同基準として表示しております。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (△は減)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	170,765	170,150	△614	8,568	3,964	△4,603
スポーツスタイル	39,006	34,272	△4,733	192	△405	△598
コアパフォーマンススポーツ	41,175	41,737	562	△1,123	△1,336	△213
アパレル・エクイップメント	45,234	39,227	△6,007	赤字	赤字	—
オニツカタイガー	42,882	45,597	2,715	7,486	8,303	816

① パフォーマンスランニング

売上高は、日本、北米、オセアニア、南米が好調であったものの、欧州が低調であったことに加え、為替換算レートの影響などにより170,150百万円と前年同期間比0.4%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合4.4%増）となりました。

営業利益につきましては、3,964百万円（前年同期間比53.7%の減、前年度の為替換算レートを適用した場合49.2%減）でした。

なお、前年と同基準とした場合のカテゴリー別業績は営業利益5,896百万円（前年同期間比31.2%減、前年度の為替換算レートを適用した場合25.9%減）となります。

② スポーツスタイル

売上高は34,272百万円と前年同期間比12.1%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合7.7%減）となりました。営業損失は405百万円でした。

なお、前年と同基準とした場合のカテゴリー別業績は営業損失7百万円となります。

③ コアパフォーマンススポーツ

売上高は、日本、北米において好調であったことなどにより、41,737百万円と前年同期間比1.4%の増収（前年度の為替換算レートを適用した場合4.4%増）となりましたが、積極的なマーケティング投資を執行したことなどにより、営業損失は1,336百万円でした。

なお、前年と同基準とした場合の 카테고리別業績は営業損失1,069百万円となります。

④ アパレル・エクイップメント

売上高は、39,227百万円と前年同期間比13.3%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合10.4%減）となり、引き続き営業損失でした。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、日本、東南・南アジア、韓国が好調に推移したことにより、45,597百万円と前年同期間比6.3%の増収（前年度の為替換算レートを適用した場合10.1%増）となりました。

営業利益につきましては、8,303百万円（前年同期間比10.9%増、前年度の為替換算レートを適用した場合14.6%増）でした。

なお、前年と同基準とした場合の 카테고리別業績は営業利益8,482百万円（前年同期間比13.3%増、前年度の為替換算レートを適用した場合17.1%増）となります。

報告セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

また、第1四半期連結会計期間よりグループ会社に対するECプラットフォーム使用料等を各報告セグメント別の業績に含めておりますが、これらを除いたセグメント利益を前年同基準として表示しております。

① 日本地域

売上高は、海外販売子会社向けシューズが好調であったことにより、120,950百万円（前年同期間比2.3%増）となりました。

セグメント利益につきましては原価率の改善などにより4,895百万円（前年同期間比21.3%増）でした。

なお、前年と同基準とした場合のセグメント利益は5,622百万円（前年同期間比39.3%増）となります。

② 北米地域

売上高は、パフォーマンスランニングとコアパフォーマンススポーツが好調であったことにより、78,959百万円（前年同期間比0.2%減、前年度の為替換算レートを適用した場合1.2%増）となりました。

セグメント損失につきましては積極的なマーケティング投資の執行などにより5,969百万円でした。

なお、前年と同基準とした場合のセグメント損失は4,181百万円となります。

③ 欧州地域

売上高は、パフォーマンスランニングおよびスポーツスタイルが低調であったことなどにより、95,605百万円（前年同期間比9.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合3.7%減）となりました。

セグメント利益につきましては2,866百万円（前年同期間比43.8%減、前年度の為替換算レートを適用した場合40.2%減）でした。

なお、前年と同基準とした場合のセグメント利益は3,974百万円（前年同期間比22.1%減、前年度の為替換算レートを適用した場合17.0%減）となります。

④ 中華圏地域

売上高は、現地通貨ベースでパフォーマンスランニングおよびオニツカタイガーが好調に推移しましたが、為替換算レートの影響などにより、39,448百万円（前年同期間比0.6%減、前年度の為替換算レートを適用した場合4.3%増）となりました。

セグメント利益につきましては、中国本部の当期本格稼働および積極的なマーケティング投資の執行による販管費の増加などにより5,398百万円（前年同期間比13.7%減、前年度の為替換算レートを適用した場合9.3%減）でした。

なお、前年と同基準とした場合のセグメント利益は5,417百万円（前年同期間比13.4%減、前年度の為替換算レートを適用した場合9.0%減）となります。

⑤ オセアニア地域

売上高は、パフォーマンスランニングが好調であったことなどにより、売上高は18,446百万円（前年同期間比4.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合13.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、原価率の悪化などにより1,944百万円（前年同期間比27.9%減、前年度の為替換算レートを適用した場合21.8%減）でした。

なお、前年と同基準とした場合のセグメント利益は2,335百万円（前年同期間比13.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合6.1%減）となります。

⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、パフォーマンスランニングとオニツカタイガーが好調であったことなどにより、11,304百万円（前年同期間比18.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合21.2%増）となりました。

セグメント利益につきましては積極的なマーケティング投資を実行したことなどにより789百万円（前年同期間比20.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合18.0%減）でした。

また、インドの売上高は現地通貨ベースでの前年同期間比でおよそ30%の高成長を維持しております。

なお、前年と同基準とした場合のセグメント利益は792百万円（前年同期間比19.7%減、前年度の為替換算レートを適用した場合17.7%減）となります。

⑦ その他地域

売上高は、南米でパフォーマンスランニングおよび韓国でオニツカタイガーが好調でしたが、為替換算レートの影響などにより、36,306百万円（前年同期間比4.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合5.4%増）となりました。

セグメント利益は前連結会計年度末に実施した事業構造改革の効果などにより、810百万円と大幅に改善しました。

なお、前年と同基準とした場合のセグメント利益は902百万円となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産316,115百万円（前連結会計年度末比3.8%増）、負債の部合計163,791百万円（前連結会計年度末比19.0%増）、純資産の部合計152,323百万円（前連結会計年度末比8.7%減）でした。

① 流動資産

現金及び預金などの減少により、214,517百万円（前連結会計年度末比10.1%減）となりました。

② 固定資産

使用権資産の計上などにより、101,597百万円（前連結会計年度末比54.2%増）となりました。

③ 流動負債

新株予約権付社債を償還したことなどにより、81,113百万円（前連結会計年度末比15.7%減）となりました。

④ 固定負債

固定負債は、社債の新規発行およびリース債務の増加などにより、82,678百万円（前連結会計年度末比99.9%増）となりました。

⑤ 株主資本

自己株式の取得などにより、155,461百万円（前連結会計年度末比5.7%減）となりました。

⑥ その他の包括利益累計額

為替換算調整勘定の減少などにより、△3,754百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、37,985百万円と前連結会計年度末比27,892百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14,792百万円となり、前年同期間比3,742百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費12,917百万円、税金等調整前当期純利益10,207百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額6,248百万円、法人税等の支払額5,875百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12,185百万円となり、前年同期間比6,718百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出6,449百万円、有形固定資産の取得による支出4,811百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は29,471百万円となり、前年同期間比15,717百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、新株予約権付社債の償還による支出30,000百万円、自己株式の取得による支出10,001百万円、リース債務の返済による支出6,828百万円、配当金の支払額4,531百万円であり、収入の主な内訳は、社債の発行による収入19,910百万円です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	57.8	58.3	57.3	54.1	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.5	129.3	97.9	87.1	105.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.0	0.9	2.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	48.5	69.0	13.8	11.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

アシックスグループは、2019年に移行したカテゴリ基軸の経営管理体制のもと、それぞれのカテゴリトップがコミットした目標の達成に向けて邁進いたします。さらに、パフォーマンスランニングを中心とした将来成長のため、「走行効率」、「高反発」、「スピード」のそれぞれをコンセプトとする新商品の発売により全てのランナーに向けたラインナップの拡充により品揃えの強化を行います。また、2019年にカナダ企業から事業買収したレース登録サイト「レースロースター」を活用し、ランナーとの直接の接点を広げる仕組み「ランニングエコシステム」の構築を進めます。2020年アシックスグループは、これらの施策を着実に実行して参ります。

通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	通期連結業績		
	2019年12月期 (実績)	2020年12月期 (予想)	増減率
売上高	3,780	4,000	+5.8%
営業利益	106	90	△15.4%
営業利益率	2.8%	2.3%	△0.5ppt
経常利益	101	80	△20.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	70	40	△43.6

カテゴリ別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高		
	2019年12月期 (実績)	2020年12月期 (予想)	増減率
パフォーマンスランニング	1,701	1,720	+1.1%
コアパフォーマンススポーツ	417	430	+3.0%
スポーツスタイル	342	320	△6.6%
アパレル・エクイップメント	392	370	△5.7%
オニツカタイガー	455	480	+5.3%

地域別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高			
	2019年12月期 (実績)	2020年12月期 (予想)	増減率	現地通貨ベースの増減率
日本地域	1,209	1,450	+19.9%	+19.9%
北米地域	789	750	△5.0%	△1.1%
欧州 (EMEA) 地域	956	970	+1.5%	+3.5%
中華圏地域	394	390	△1.1%	+5.7%
オセアニア地域	184	190	+3.0%	+4.5%
東南・南アジア地域	113	120	+6.2%	+12.4%
その他地域	363	330	△9.1%	△3.4%
調整額	△229	△200	—	—
合計	3,780	4,000	+5.8%	+8.7%

連結業績予想に関する詳細については、当社ホームページ (https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当（基準日6月30日）および期末配当の年2回を基本としております。

当期の配当につきましては、1株につき30円00銭（うち中間配当金12円00銭、創立70周年記念配当6円00銭）を見込んでおります。

次期の配当につきましては、1株につき30円00銭（うち中間配当金15円00銭）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社58社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウェア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン(株)を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

子会社であるアシックス商事(株)は、各地域の子会社へ当社ブランド製品の仲介貿易を行っており、また、自社企画・開発製品の販売を行っております。加えて、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。

《北米地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《中華圏地域》

子会社である亞瑟士(中国)商貿有限公司などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD.を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

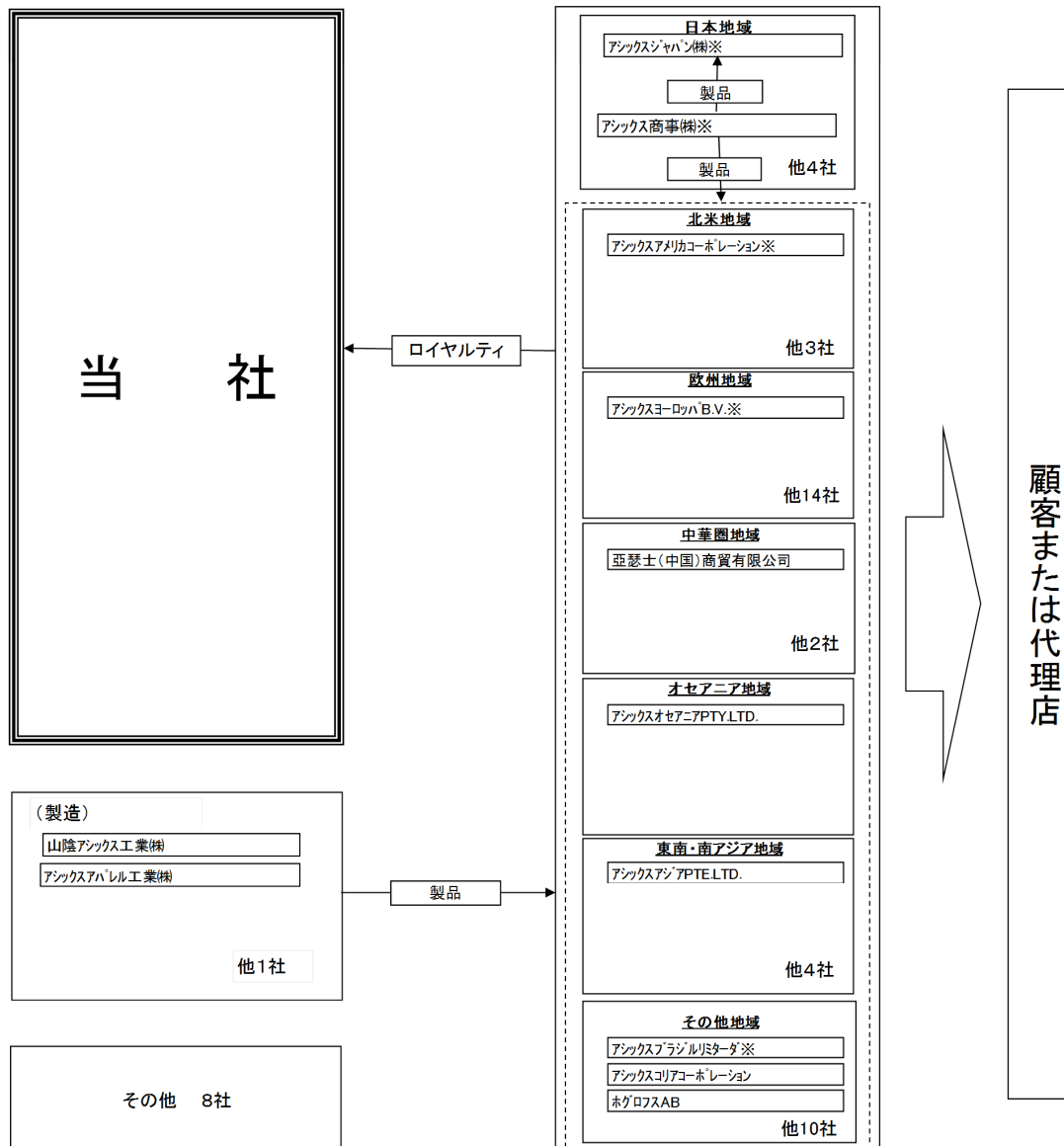
《東南・南アジア地域》

子会社であるアシックスアジアPTE. LTD.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他地域》

子会社であるアシックスブラジルおよびアシックスコリアコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

(注) 当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事㈱から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、システム環境整備を実施しながら適切に検討していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,287	39,199
受取手形及び売掛金	66,819	65,191
商品及び製品	87,782	91,621
仕掛品	412	388
原材料及び貯蔵品	891	1,149
その他	16,435	18,464
貸倒引当金	△2,051	△1,497
流動資産合計	238,576	214,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,854	37,950
減価償却累計額	△22,334	△22,723
建物及び構築物(純額)	15,520	15,227
機械装置及び運搬具	3,559	3,716
減価償却累計額	△2,748	△2,846
機械装置及び運搬具(純額)	810	870
工具、器具及び備品	28,175	28,931
減価償却累計額	△21,577	△21,880
工具、器具及び備品(純額)	6,597	7,051
土地	5,809	5,797
リース資産	8,335	8,319
減価償却累計額	△3,503	△3,816
リース資産(純額)	4,831	4,502
建設仮勘定	638	847
有形固定資産合計	34,207	34,296
無形固定資産		
のれん	5	2,830
ソフトウェア	4,896	6,317
使用権資産	—	24,479
その他	3,582	6,734
無形固定資産合計	8,484	40,362
投資その他の資産		
投資有価証券	9,343	9,814
長期貸付金	67	59
繰延税金資産	5,401	7,844
その他	8,895	9,919
貸倒引当金	△514	△698
投資その他の資産合計	23,192	26,938
固定資産合計	65,884	101,597
資産合計	304,460	316,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,161	33,578
短期借入金	1,325	6,391
1年内償還予定の新株予約権付社債	30,005	—
リース債務	794	7,237
未払費用	18,172	18,051
未払法人税等	1,946	2,282
未払消費税等	2,228	2,125
返品調整引当金	194	140
賞与引当金	413	549
資産除去債務	13	116
その他	10,009	10,640
流動負債合計	96,266	81,113
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	149	15
リース債務	5,114	26,955
繰延税金負債	2,627	1,508
退職給付に係る負債	6,189	6,615
資産除去債務	1,261	1,228
その他	6,022	6,356
固定負債合計	41,364	82,678
負債合計	137,631	163,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,354	15,481
利益剰余金	133,107	126,967
自己株式	△9,585	△10,959
株主資本合計	164,848	155,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,054
繰延ヘッジ損益	3,577	3,438
為替換算調整勘定	△5,857	△8,941
退職給付に係る調整累計額	△356	△306
その他の包括利益累計額合計	△28	△3,754
新株予約権	433	475
非支配株主持分	1,576	141
純資産合計	166,829	152,323
負債純資産合計	304,460	316,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	386,662	378,050
売上原価	206,048	198,337
返品調整引当金戻入額	269	215
返品調整引当金繰入額	217	247
売上総利益	180,666	179,681
販売費及び一般管理費	※ 170,150	※ 169,047
営業利益	10,515	10,634
営業外収益		
受取利息	778	694
受取配当金	363	338
補助金収入	470	843
その他	953	936
営業外収益合計	2,566	2,813
営業外費用		
支払利息	749	1,839
為替差損	2,457	583
その他	1,111	923
営業外費用合計	4,318	3,346
経常利益	8,763	10,101
特別利益		
固定資産売却益	17	102
投資有価証券売却益	1,306	1,465
投資有価証券償還益	12	—
特別利益合計	1,337	1,567
特別損失		
固定資産売却損	20	123
固定資産除却損	275	100
投資有価証券売却損	39	3
投資有価証券評価損	17	8
減損損失	2,875	1,226
事業構造改革費用	21,142	—
特別損失合計	24,370	1,462
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,270	10,207
法人税、住民税及び事業税	6,765	5,919
法人税等還付税額	△798	—
法人税等調整額	△161	△3,086
法人税等合計	5,805	2,833
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,075	7,374
非支配株主に帰属する当期純利益	251	276
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△20,327	7,097

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,075	7,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,195	△553
繰延ヘッジ損益	6,208	△139
在外子会社資産再評価差額金	△18	—
為替換算調整勘定	△9,908	△3,076
退職給付に係る調整額	71	50
その他の包括利益合計	△5,842	△3,719
包括利益	△25,918	3,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,081	3,371
非支配株主に係る包括利益	163	283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	17,419	160,142	△7,666	193,866	4,803	△2,631
当期変動額							
剰余金の配当			△6,725		△6,725		
在外子会社資産再評価 差額金取崩			18		18		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△20,327		△20,327		
自己株式の取得				△2,003	△2,003		
自己株式の処分		12		7	19		
自己株式の消却		△77		77	—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△2,195	6,208
当期変動額合計	—	△65	△27,034	△1,918	△29,018	△2,195	6,208
当期末残高	23,972	17,354	133,107	△9,585	164,848	2,608	3,577

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	在外子会社資産 再評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18	3,962	△428	5,725	296	1,413	201,302
当期変動額							
剰余金の配当				—			△6,725
在外子会社資産再評価 差額金取崩	△18			△18			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				—			△20,327
自己株式の取得				—			△2,003
自己株式の処分				—			19
自己株式の消却				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△9,820	71	△5,735	136	163	△5,435
当期変動額合計	△18	△9,820	71	△5,753	136	163	△34,473
当期末残高	—	△5,857	△356	△28	433	1,576	166,829

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	17,354	133,107	△9,585	164,848	2,608	3,577
会計方針の変更による累 積的影響額			△1,027		△1,027		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,972	17,354	132,079	△9,585	163,820	2,608	3,577
当期変動額							
利益剰余金から資本剰 余金への振替		7,678	△7,678		—		
剰余金の配当			△4,531		△4,531		
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,097		7,097		
自己株式の取得				△10,001	△10,001		
自己株式の処分		144		213	358		
自己株式の消却		△8,414		8,414	—		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,281			△1,281		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△553	△139
当期変動額合計	—	△1,872	△5,112	△1,374	△8,358	△553	△139
当期末残高	23,972	15,481	126,967	△10,959	155,461	2,054	3,438

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,857	△356	△28	433	1,576	166,829
会計方針の変更による累 積的影響額						△1,027
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,857	△356	△28	433	1,576	165,801
当期変動額						
利益剰余金から資本剰 余金への振替			—			—
剰余金の配当			—			△4,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			7,097
自己株式の取得			—			△10,001
自己株式の処分			—			358
自己株式の消却			—			—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			—			△1,281
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,083	50	△3,726	42	△1,435	△5,119
当期変動額合計	△3,083	50	△3,726	42	△1,435	△13,478
当期末残高	△8,941	△306	△3,754	475	141	152,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,270	10,207
減価償却費	9,893	12,917
減損損失	2,875	1,226
のれん償却額	1,336	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	288	△174
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	470	484
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	138
投資有価証券評価損益(△は益)	17	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,266	△1,461
投資有価証券償還損益(△は益)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△1,141	△1,033
支払利息	749	1,839
為替差損益(△は益)	156	43
固定資産除売却損益(△は益)	277	120
事業構造改革費用	21,142	—
その他の損益(△は益)	△2,228	△1,193
売上債権の増減額(△は増加)	1,916	412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,595	△6,248
その他の資産の増減額(△は増加)	838	△708
仕入債務の増減額(△は減少)	1,769	3,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	△557	△34
その他の負債の増減額(△は減少)	2,008	1,290
小計	17,732	21,504
利息及び配当金の受取額	1,119	1,048
利息の支払額	△799	△1,289
設備補助金の受取額	933	—
事業構造改革費用の支払額	△280	△596
法人税等の支払額	△7,654	△5,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,049	14,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,836	△354
定期預金の払戻による収入	415	1,505
有形固定資産の取得による支出	△4,384	△4,811
有形固定資産の除却による支出	△97	△136
有形固定資産の売却による収入	42	123
無形固定資産の取得による支出	△3,867	△6,449
無形固定資産の売却による収入	—	2,260
有価証券の純増減額(△は増加)	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△240	△2,493
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,103	2,701
非連結子会社の清算による収入	30	—
事業譲受による支出	—	△2,561
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2	△18
長期貸付けによる支出	△17	△12
長期貸付金の回収による収入	6	10
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△623	△1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	△12,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175	5,013
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△4,017	△34
社債の発行による収入	—	19,910
新株予約権付社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△2,003	△10,001
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△942	△6,828
配当金の支払額	△6,714	△4,531
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,753	△29,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,053	△1,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,225	△27,892
現金及び現金同等物の期首残高	78,102	65,877
現金及び現金同等物の期末残高	65,877	37,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の海外子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

当該会計基準の適用の結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、固定資産の部に使用権資産24,479百万円、流動負債の部にリース債務6,133百万円、固定負債の部にリース債務20,359百万円が計上されております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益における影響額は軽微です。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,027百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有するグローバル基幹システムにかかるソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、前連結会計年度に実施した事業構造改革の過程で資産の使用可能期間に係る検討を継続してきました。第2四半期連結会計期間において、当該ソフトウェアについて、経済的使用予測期間を検討した結果、供用開始から10年間使用可能であると判断したため、耐用年数を供用開始から10年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が346百万円増加、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ329百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
広告宣伝費	33,056百万円	35,844百万円
支払手数料	20,187百万円	19,927百万円
貸倒引当金繰入額	587百万円	130百万円
従業員賃金給料	39,842百万円	39,849百万円
賞与引当金繰入額	446百万円	513百万円
退職給付費用	1,047百万円	1,014百万円
賃借料	18,545百万円	12,981百万円
減価償却費	9,589百万円	12,582百万円

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

減損損失の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェア等の減損損失	2,344百万円
海外子会社資産の減損損失	317百万円
旧物流倉庫の減損損失	213百万円
合計	2,875百万円

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

減損損失の内訳は以下のとおりです。

店舗資産等の減損損失	1,226百万円
合計	1,226百万円

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

事業構造改革費用の内訳は以下のとおりです。

のれん等の減損損失	13,458百万円
店舗資産等の減損損失	6,230百万円
海外子会社の退職特別加算金等による損失	1,453百万円
合計	21,142百万円

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY.LTD.およびアシックスアジアPTE.LTD.などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは、「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」、「その他事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本地域」、「北米地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「中華圏地域」、「オセアニア地域」、「東南・南アジア地域」、「その他地域」として再編しました。これに伴い、「米州地域」に含めておりました南米子会社などを「その他地域」に移管しました。

この変更は、2018年に公表したアクションプランに基づき、第1四半期連結会計期間より収益管理区分の変更を行ったことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	100,325	75,167	105,625	39,690	17,640	9,514	37,535	385,500	1,161	386,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,924	3,962	58	-	-	-	466	22,411	△22,411	-
計	118,250	79,129	105,683	39,690	17,640	9,514	38,001	407,911	△21,249	386,662
セグメント利益又は損失(△)	4,035	△4,108	5,099	6,253	2,698	986	△1,348	13,615	△3,099	10,515
セグメント資産	72,373	63,886	73,487	25,354	16,721	6,984	26,729	285,537	18,923	304,460
その他の項目										
減価償却費	1,258	2,042	1,752	495	277	123	997	6,946	2,946	9,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340	1,538	1,579	202	299	328	356	4,645	3,355	8,000

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	100,095	76,182	95,540	39,448	18,443	11,303	35,914	376,930	1,120	378,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,855	2,777	64	-	2	0	391	24,091	△24,091	-
計	120,950	78,959	95,605	39,448	18,446	11,304	36,306	401,022	△22,971	378,050
セグメント利益又は損失(△)(注) 3	4,895	△5,969	2,866	5,398	1,944	789	810	10,735	△100	10,634
セグメント資産	78,494	59,766	90,501	28,350	20,887	8,705	29,277	315,982	132	316,115
その他の項目										
減価償却費	1,088	1,472	5,102	630	773	663	1,058	10,789	2,128	12,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467	628	1,878	241	1,081	173	500	4,973	5,822	10,795

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. EC販売拡大に伴い、第1四半期連結会計期間から各セグメント利益又は損失に、グループ会社に対するECプラットフォーム使用料等を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	合計
100,353	76,224	107,496	40,294	62,293	386,662

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
20,108	7,237	4,518	2,342	34,207

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	合計
100,182	77,124	97,417	39,849	63,476	378,050

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
19,740	6,373	4,953	3,229	34,296

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	441	2,922	2,644	29	-	-	6,698	12,735	9,828	22,564

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	253	87	845	31	-	-	9	1,226	-	1,226

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	192	-	-	-	-	-	218	411	925	1,336
当期末残高	5	-	-	-	-	-	-	5	-	5

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	5	-	-	-	-	-	-	5	-	5
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	2,830	2,830

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	873.43円	830.40円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△107.59円	37.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	37.47円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△20,327	7,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△20,327	7,097
期中平均株式数(千株)	188,935	187,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	△3
(うちその他営業外収益(税額相当分控除後 (百万円))	(－)	(△3)
普通株式増加数(千株)	－	2,074
(うち新株予約権付社債(千株))	(－)	(1,824)
(うち新株予約権(千株))	(－)	(249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2018年12月期会計年度 (円)	110.55	130.38	16.69	82.57	81.93
2019年12月期会計年度 (円)	109.23	122.46	15.84	76.09	80.09
増減 (円)	△1.32	△7.92	△0.85	△6.48	△1.84
増減比 (%)	△1.2	△6.1	△5.1	△7.8	△2.2

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(2) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	-	+1.2	△3.7	+4.3	+13.5	+21.2	+5.4
	(邦貨)	+2.3	△0.2	△9.5	△0.6	+4.6	+18.8	△4.5
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	-	-	△40.2	△9.3	△21.8	△18.0	-
	(邦貨)	+21.3	-	△43.8	△13.7	△27.9	△20.0	-
セグメント利益率 (%)		4.0	△7.6	3.0	13.7	10.5	7.0	2.2